

財政支配の下での地方政府の安定化政策が国債価格 へ与える影響の分析

二羽秀和

一橋大学大学院経済学研究科

報告要旨

本稿の目的は、財政支配の下において、財政当局の政治経済学的な要素が金融政策及び国債価格に与える影響を考察することである。具体的には、財政当局が複数の地方政府に分権化され、各地方政府が自地域の企業への課税率を自由に決定している状況を分析する。このとき、各地方政府は課税政策によって他地域との交易条件を改善し、自地域のインフレ率を安定化させる誘因を持つ。数値計算では、負の生産性ショックに対する課税率、インフレ率及び名目利子率の反応が社会的に最適なものよりも低くなることを示した。本稿が想定する財政当局の政治経済学的な要素は単純ではあるが、昨今の日本の金融財政政策について理論的に理解する一助となると考えられる。

キーワード：金融財政政策の相互依存、安定化政策、国債価格、政治経済学

JEL分類番号：E62, E63, H71